



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 月岡 元尚 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン形式にて機関投資家・アナリスト向けに開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	107,557	25.2	7,675	113.0	8,277	90.5	5,852	147.6
2022年3月期第2四半期	85,931	24.2	3,603	—	4,344	609.0	2,364	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,986百万円(186.8%) 2022年3月期第2四半期 2,784百万円(246.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	301.09	—
2022年3月期第2四半期	122.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	154,944	81,866	50.8
2022年3月期	144,898	74,406	49.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 78,742百万円 2022年3月期 71,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2023年3月期	—	40.00			
2023年3月期(予想)			—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	9.0	13,000	42.9	14,000	42.0	9,800	53.9	504.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	20,272,769株	2022年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	793,946株	2022年3月期	886,738株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	19,437,646株	2022年3月期2Q	19,271,946株

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2022年11月25日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンライン形式にて開催します。
この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの影響からの回復の一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の上昇や原材料価格の高騰による世界的なインフレの進行等、先行き不透明な状況が続きました。欧米各国における金融引き締め策の影響に伴い、景気後退への懸念が高まりました。

このような状況下、当社グループは、本年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、事業基盤、経営基盤強化に向けた取り組みを進めております。物流事業では、海上、航空貨物の輸送需要は総じて堅調に推移し、旅行事業においては業務渡航等の取り扱いは回復基調が継続しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比25.2%増の107,557百万円、営業利益は前年同期比113.0%増の7,675百万円、経常利益は前年同期比90.5%増の8,277百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比147.6%増の5,852百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

航空輸出では、機械や電子関連貨物の取り扱いが堅調に推移しましたが、スポット案件の需要は徐々に減少傾向となり、輸入では、自動車関連貨物や食品等の取り扱いが収益に貢献しました。海上輸出では、機械設備や化学品の取り扱いが堅調に推移し、輸入は食品や雑貨等の取り扱いが好調でした。

[アジア]

タイでは、自動車関連貨物の取り扱いが、海上・航空ともに好調に推移しました。ベトナムでは、電子部品等の航空輸取出り扱いが好調に推移し、海上輸出では日本向け雑貨等の取り扱いが増加しました。インドでは、二輪車の取り扱いが順調に推移し、自動車関連貨物の航空輸出の取り扱いが増加しました。

[中国]

香港では、航空輸出において日本向け自動車関連貨物の取り扱いや、海上輸出では北米向け家電製品の取り扱いが好調に推移しました。上海では、家電製品や消費財の倉庫業務取り扱いが堅調に推移しました。常熟では、鉄道輸送を利用した欧州向け貨物の取り扱いが収益に貢献しました。

[米州]

米国では、港湾混雑等に伴う国内代替輸送の取扱いは徐々に減少傾向となりましたが、倉庫保管業務が堅調に推移し、食品関連貨物の輸出についても好調な取り扱いとなりました。カナダ、米国間のクロスボーダー輸送が収益に寄与しました。

[欧州]

ドイツでは、家電製品の取り扱いが堅調に推移したことに加え、ポーランドでの倉庫業務、フランスの海上輸入業務の取り扱いが好調に推移しました。欧州全体では第2四半期に入り荷動きが鈍化し、低調な取り扱いとなりました。

この結果、売上高は前年同期比24.2%増の104,490百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比90.6%増の7,335百万円となりました。

(ii) 旅行事業

主力業務である業務渡航の取り扱いが回復基調で推移し、国内・海外団体関係の取り扱いが収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比117.5%増の2,535百万円、セグメント損失（営業損失）は66百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）647百万円）となりました。

(iii) 不動産事業

京浜地区における工事関連の監理業務の減少等がありましたが、政府の行動制限の解除に伴う大型観光バスの利用等による駐車場収入の増加等が収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比13.5%減の738百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.3%増の398百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、米州子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴い建物及び構築物が増加したことや、売上高の増加に伴い現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,046百万円増の154,944百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少しましたが、ASC第842号の適用によりリース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,586百万円増の73,078百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替の変動による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,459百万円増の81,866百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.4ポイント増の50.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は18,904百万円で、前連結会計年度末に比べ736百万円の資金の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7,608百万円の収入となり、前年同期に比べ3,879百万円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,305百万円の支出となり、前年同期に比べ628百万円支出が増加しました。その主な要因は、定期預金の預入による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,792百万円の支出となり、前年同期に比べ1,466百万円支出が増加しました。その主な要因は、社債の償還による支出が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年8月4日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年10月31日発表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,834	22,548
受取手形及び売掛金	35,021	34,223
原材料及び貯蔵品	138	130
その他	7,307	9,117
貸倒引当金	△91	△89
流動資産合計	62,209	65,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,378	79,569
減価償却累計額	△46,049	△48,481
建物及び構築物 (純額)	26,329	31,087
機械装置及び運搬具	15,130	15,476
減価償却累計額	△11,150	△11,409
機械装置及び運搬具 (純額)	3,979	4,066
土地	25,569	26,466
その他	3,598	4,635
減価償却累計額	△2,860	△2,966
その他 (純額)	737	1,669
有形固定資産合計	56,616	63,289
無形固定資産		
借地権	500	499
その他	795	845
無形固定資産合計	1,296	1,344
投資その他の資産		
投資有価証券	18,088	17,467
長期貸付金	394	390
退職給付に係る資産	1,563	1,659
繰延税金資産	462	475
その他	4,407	4,460
貸倒引当金	△140	△73
投資その他の資産合計	24,776	24,379
固定資産合計	82,688	89,014
資産合計	144,898	154,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,973	13,270
1年内償還予定の社債	1,000	-
短期借入金	7,398	9,031
リース債務	2,208	3,273
未払法人税等	2,069	2,328
賞与引当金	2,578	2,824
役員賞与引当金	68	42
その他	8,518	9,215
流動負債合計	38,815	39,986
固定負債		
長期借入金	21,592	19,338
リース債務	3,201	6,975
長期末払金	58	56
繰延税金負債	1,769	1,430
退職給付に係る負債	3,252	3,494
その他	1,801	1,796
固定負債合計	31,676	33,092
負債合計	70,491	73,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,707	4,712
利益剰余金	54,328	59,546
自己株式	△1,284	△1,154
株主資本合計	63,848	69,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,673	5,155
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,496	3,818
退職給付に係る調整累計額	576	565
その他の包括利益累計額合計	7,746	9,540
非支配株主持分	2,812	3,124
純資産合計	74,406	81,866
負債純資産合計	144,898	154,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	85,931	107,557
売上原価	75,790	92,771
売上総利益	10,140	14,786
販売費及び一般管理費	※1 6,536	※1 7,110
営業利益	3,603	7,675
営業外収益		
受取利息	29	60
受取配当金	284	367
持分法による投資利益	321	371
助成金収入	200	42
その他	213	359
営業外収益合計	1,049	1,200
営業外費用		
支払利息	196	246
為替差損	3	314
その他	108	36
営業外費用合計	308	597
経常利益	4,344	8,277
特別利益		
投資有価証券売却益	-	115
固定資産売却益	37	20
特別利益合計	37	136
特別損失		
特別退職金	※2 198	※2 61
固定資産除却損	270	27
固定資産売却損	5	0
減損損失	※3 278	-
投資有価証券評価損	73	-
特別損失合計	826	89
税金等調整前四半期純利益	3,554	8,324
法人税、住民税及び事業税	1,249	2,323
法人税等調整額	△122	△79
法人税等合計	1,127	2,244
四半期純利益	2,427	6,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,364	5,852

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,427	6,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	△528
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	△183	2,336
退職給付に係る調整額	△6	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	39	108
その他の包括利益合計	357	1,906
四半期包括利益	2,784	7,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,713	7,646
非支配株主に係る四半期包括利益	71	339

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,554	8,324
減価償却費	2,726	2,796
特別退職金	198	61
減損損失	278	-
助成金収入	△200	△42
固定資産売却損益 (△は益)	△31	△20
固定資産除却損	270	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△115
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	-
持分法による投資損益 (△は益)	△321	△371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△74
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△91	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72	219
受取利息及び受取配当金	△313	△427
支払利息	196	246
売上債権の増減額 (△は増加)	△433	2,853
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,838	△1,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358	△2,825
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,320	405
その他	△28	△133
小計	4,928	9,547
利息及び配当金の受取額	318	665
利息の支払額	△196	△248
特別退職金の支払額	△198	△61
助成金の受取額	200	42
法人税等の支払額	△1,323	△2,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,729	7,608

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△334	△2,569
定期預金の払戻による収入	487	783
有形固定資産の取得による支出	△2,429	△2,589
有形固定資産の売却による収入	48	42
無形固定資産の取得による支出	△43	△194
投資有価証券の取得による支出	△117	△16
投資有価証券の売却による収入	0	225
貸付けによる支出	△1	△6
貸付金の回収による収入	1	2
敷金及び保証金の差入による支出	△704	△280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△530	-
その他	△52	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,676	△4,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	298	608
長期借入れによる収入	1,360	-
長期借入金の返済による支出	△1,975	△1,396
社債の償還による支出	-	△1,000
リース債務の返済による支出	△1,563	△1,477
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	127	134
配当金の支払額	△561	△655
非支配株主への配当金の支払額	△11	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△3,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	1,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,298	736
現金及び現金同等物の期首残高	16,949	18,168
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	90	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,742	18,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が3,570百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が39百万円、「その他(純額)」が33百万円、流動負債の「リース債務」が653百万円、固定負債の「リース債務」が3,134百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、機械及び装置、工具器具及び備品、車両運搬具等の減価償却方法について、従来より定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、2023年3月期を初年度とする第7次中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用状況を見直した結果、使用年数経過に伴う資産の著しい劣化は認められず、今後も中長期的な安定稼働が見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができると判断したことによるものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	53,612	1,153	208	54,975	—	54,975
アジア	11,628	—	—	11,628	—	11,628
中国	6,742	—	—	6,742	—	6,742
米州	7,601	—	—	7,601	—	7,601
欧州	4,114	—	—	4,114	—	4,114
顧客との契約から生じる収益	83,698	1,153	208	85,061	—	85,061
その他の収益(注) 3	368	—	501	870	—	870
外部顧客への売上高	84,067	1,153	710	85,931	—	85,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	11	142	201	△201	—
計	84,114	1,165	852	86,133	△201	85,931
セグメント利益又は損失(△)	3,848	△647	392	3,594	9	3,603

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を278百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	60,840	2,500	90	63,432	—	63,432
アジア	16,402	—	—	16,402	—	16,402
中国	10,113	—	—	10,113	—	10,113
米州	12,193	—	—	12,193	—	12,193
欧州	4,527	—	—	4,527	—	4,527
顧客との契約から生じる収益	104,077	2,500	90	106,668	—	106,668
その他の収益(注) 3	370	—	518	888	—	888
外部顧客への売上高	104,447	2,500	609	107,557	—	107,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	34	128	206	△206	—
計	104,490	2,535	738	107,764	△206	107,557
セグメント利益又は損失(△)	7,335	△66	398	7,667	8	7,675

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	3百万円	0百万円
給料及び手当	3,082 "	3,108 "
賞与引当金繰入額	466 "	644 "
役員賞与引当金繰入額	33 "	42 "
退職給付費用	248 "	185 "

※2 特別退職金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

連結子会社である日中平和観光株式会社、日新航空サービス株式会社等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

※3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)
その他	神奈川県横浜市他 (新栄運輸株)	のれん	243
その他	神奈川県横浜市他 (広栄運輸株)	のれん	34
合計			278

当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

上記連結子会社に係るのれんについて、想定以上の原油価格の高騰で燃料費が上昇したこと等により、超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失の測定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278百万円)を減損損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。